

# DRONE FUND Insights

## ベンチャーキャピタルによる エコシステム形成に向けた活動展開

DRONE FUND 最高公共政策責任者

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師

高橋 伸太郎



## DRONE FUNDはスタートアップへの出資・支援を通じて、産業エコシステム形成に向けた活動を推進。

- DRONE FUNDは、東京を拠点に活動するベンチャー・キャピタル（代表：千葉功太郎、大前創希）。ドローン・エアモビリティ前提社会の実現を目指す。
- ドローンやエアモビリティに関する分野を中心に、国内外のスタートアップに投資活動を実施。1号・2号・3号ファンドを通じて、80社以上のポートフォリオを形成。
- スタートアップが持続的に成長するための環境を整備するため、公共政策活動を推進。ステークホルダーとのコミュニケーション活動を通じて、産業構想や制度設計など、中長期的なビジョンの共有を推進。

ドローン・エアモビリティ前提社会の実現に向けて、スタートアップへの出資・支援活動を展開。

1号ファンド

**15.9億円**

調達完了：2018年1月

ドローン分野のスタートアップへの投資を開始。

2号ファンド

**52億円**

調達完了：2019年4月

投資対象に空飛ぶクルマや水中ドローンなどを追加。

3号ファンド

**105億円**

調達完了：2022年2月

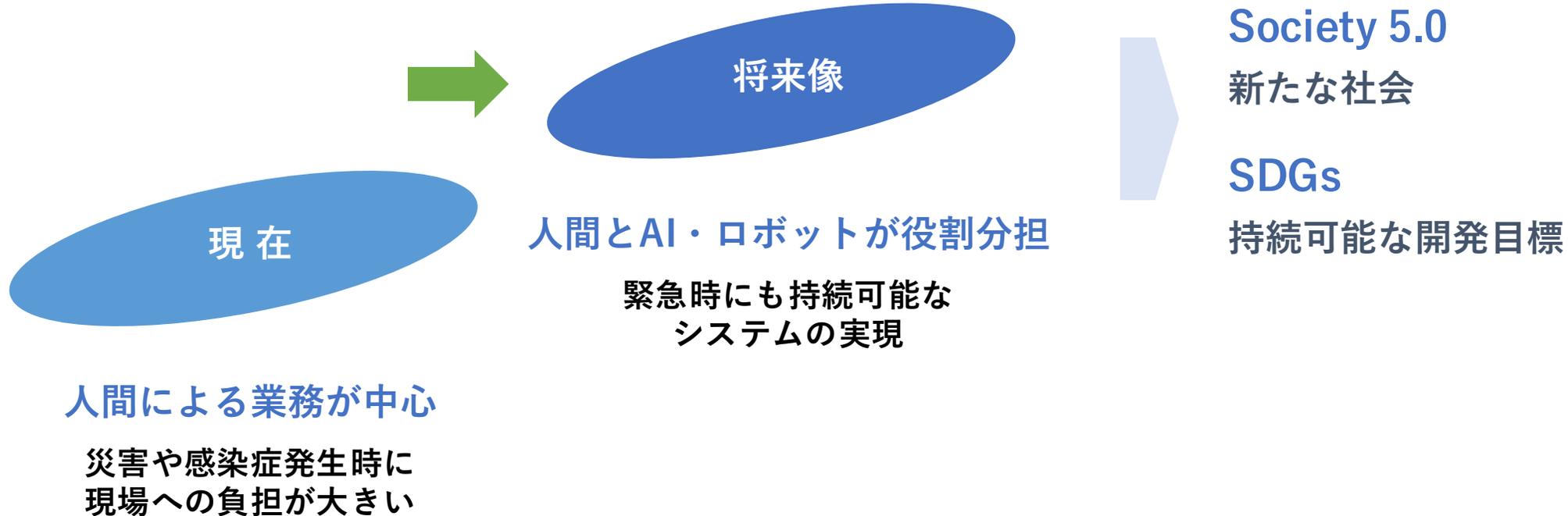
産業エコシステム形成に向けた活動を展開。

グローバルな課題を解決するためには、新しいテクノロジーの実装と社会システムの再構築が必要。

人口構造	新興都市では人口が増加する一方で、日本などでは高齢化・少子化により生産人口が減少している。
気候変動	年間平均気温の上昇、強い雨の増加と降水日の減少、真夏日・猛暑日の増加、内陸部での大雪の増加などの影響が出ている。
インフラ整備	新興都市では人口増加にインフラ整備が追いついていないケースがある。歴史のある都市ではインフラ老朽化が問題になっている。
大規模災害	世界各地で、様々な災害のリスクが存在する。日本では、地震や津波、台風、大雨、豪雪などのリスクがある。
新型感染症	新型コロナウイルスの感染拡大が、社会活動・経済活動に深刻な影響をもたらした。

# 目指す社会像：フィールド業務の自動化

人間とAIの役割分担を通じて、持続可能な社会の実現を目指す。



次世代航空・海洋モビリティの実装を通じて、新しい産業活動・社会活動を実現する。

## 次世代航空・海洋モビリティの実装

### 旅客輸送

- ビジネスや観光を目的とした移動。
- 海上などの新しい移動ルートの設定。

### 貨物輸送

- 拠点間輸送や緊急輸送などへの活用。
- 新しい物流システムの構築。

### 緊急輸送

- 災害対応や救命活動など、緊急時の輸送手段の確保。
- 政府機関や自治体などにおける導入。

## スタートアップには新しい製品やサービスの開発を通じて、 経済成長や課題解決をリードする役割がある。

- 日本は近代化や高度経済成長の時代に新しい企業が誕生し、経済活動に大きな活力を与えた。現代社会において、米国などの経済成長はデジタル分野を中心とした新興企業に支えられている部分が多い。
- スタートアップが持続的に成長するためにはエコシステムの形成が重要。シリコンバレーの場合、VCや支援組織、大学など、地域単位の強力な基盤がある。
- 日本においてイノベーションを加速させるためには、スタートアップ・エコシステムの基盤を形成するための動きが重要。

DRONE FUNDは産業特化型VCとしてスタートアップへの支援活動を推進。

競争領域

スタートアップへの投資活動

協調領域

公共政策活動／コミュニティ活動

国内外のスタートアップに出資・支援活動を展開。

## ステージ

プレシード

シード

アーリー

ミドル

レーター

## 地域

日本

海外

日本の同盟国・友好国

## 領域

空 ドローン／空飛ぶクルマ

海 水中・水上ドローン／自動運航船

陸 陸上ロボット

## 分野

ハードウェア

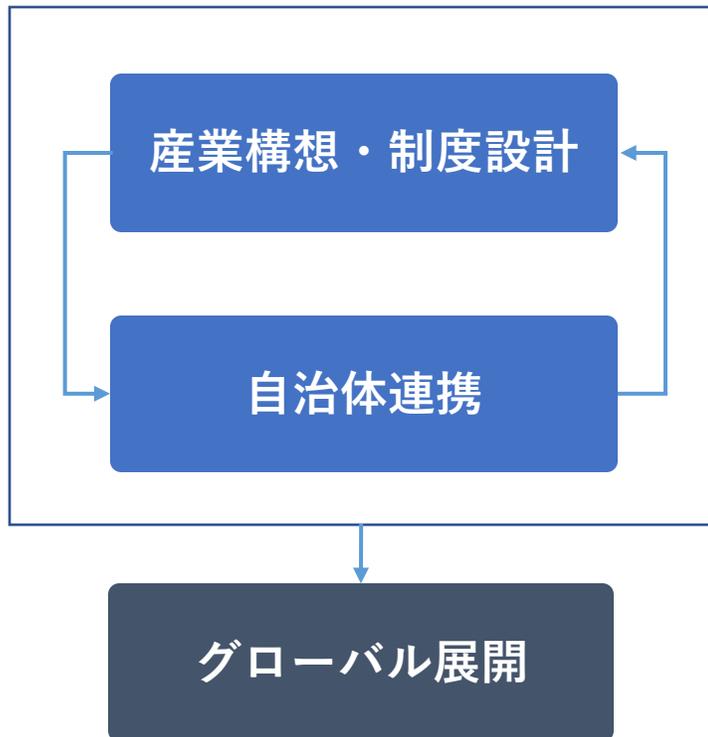
インフラ

ソフトウェア

周辺領域

サービス

社会システムの再構築や新しいテクノロジーの実装を加速させるため、公共政策活動を展開する。



- 産業構想や制度設計に関する基本的な考え方を、多様なステークホルダーと共有する。ポストコロナ社会に向けたビジョンを示す。
- 新しいテクノロジーの実装に積極的な地域と連携。地域単位でのエコシステム形成に向けた活動を推進。
- フィールドロボットや次世代モビリティを中心とした新しい社会インフラをグローバルに展開する。

スタートアップ・エコシステムの形成に向けて、コミュニティ活動を展開。

## イベントの開催

- ドローンやエアモビリティなどをテーマに、カンファレンスやミートアップ・イベント、オンライン・イベントなどを開催。
- 2019年7月に、慶應義塾大学SFC研究所ドローン社会共創コンソーシアムと共催で、三田でカンファレンスを開催。ドローン・エアモビリティ前提社会の実現に向けたビジョンを議論。

## 合宿の実施

- DRONE FUNDの投資先企業と合宿イベント（千葉道場ドローン部）を実施。参加者の成長を加速させるため、集中的にセッションを実施。

# 事例：空飛ぶクルマ

日本では2020年代後半の商用運航開始を目標に制度設計が進められている。



SkyDrive（機体イメージ）

- DRONE FUNDは2号ファンドからエアモビリティ社会の実現を目標に追加。SkyDriveやテトラ・アビエーションに出資。
- 2022年9月、SkyDriveはシリーズCラウンドで総額96億円の資金調達を実施したことを発表。2024年1月、スズキから追加の資金調達を実施したことを発表。2024年3月、SkyDriveとスズキが静岡県磐田市の工場上空飛ぶクルマの製造を開始。
- DRONE FUNDは公共政策活動として、空飛ぶクルマの制度設計やエコシステム形成に向けた動きを推進。空の移動革命に向けた官民協議会や、地域単位の協議会活動に参加。

# 事例：カーゴドローン

レベル3.5の導入により、山間部でのドローン配送の動きが加速している。



**NEXT DELIVERY (ドローン配送)**

- DRONE FUNDは、ドローンの機体・システムを開発するスタートアップに投資活動を展開。AERONEXTは次世代ドローンの研究開発や特許技術の開発を推進。子会社のNEXT DELIVERYは、全国でドローン配送のプロジェクトを展開。
- 日本では空の産業革命に向けたロードマップに基づき、ドローンの制度設計に向けた取り組みが進められている。しかし、ドローン配送の事業化に向けて制度面での課題があった。
- 2023年秋、NEXT DELIVERYが中心となり、規制改革推進会議などで提言活動を推進。DRONE FUNDが動きをサポート。政府が新しい制度「レベル3.5」の導入を決め、2023年12月にNEXT DELIVERYが北海道上士幌町でその制度を活用した初飛行を実施。

# 事例：水中ドローン

水中ドローンは、海洋インフラの点検など、現場作業をサポートする役割が期待されている。



FullDepth（水中ドローン）

- DRONE FUNDは2号ファンドから、海洋ロボット分野への投資活動を開始。産業用水中ドローンの開発・製造を行うFullDepthに出資。
- 水中ドローンは、ダムや洋上風力発電、管路、船底、橋梁などの点検や、水産資源の管理、深海の研究・調査などに活用されている。
- DRONE FUNDは、FullDepthの公共政策活動をサポート。政府機関や自治体、企業、教育機関との関係構築を支援。AUV官民プラットフォーム（内閣府）に参加し、産業戦略の議論に参加。

産業活動のイノベーションを通じて、持続的な経済成長を実現する。

